

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,372,519			3,439,835	実質収支比率			5.2
市町村名	長瀧町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,258,747	3,336,059	経常収支比率	91.9	91.8			
						首都	×	歳入歳出差引	113,772	103,776	(※1)	(97.1)	(97.1)			
人口	27年国調(人)	7,324	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	2,557	標準財政規模	2,206,877	2,266,105				
	22年国調(人)	7,908			中部	×	実質収支	113,772	101,219	財政力指数	0.41	0.41				
増減率(%)	-7.4		31.01.01(人)	7,143	区分	27年国調	22年国調	単年度収支	12,553	-4,545	公債費負担比率	12.9	12.5			
	うち日本人(人)	7,095						第1次	116	132	積立金	51,110	53,391	健全化判断比率		
増減率(%)	-1.9		30.01.01(人)	7,279	第2次	3.3	3.6		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,231	1,158	1,273		低開発	×	37,610	135,817	積立金取崩し額	37,610	135,817	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	30.43		うち日本人(人)	7,231	第3次	2,204	2,244	指数表選定	○	26,053	-86,971	実質単年度収支	12.6	11.9		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	241		63.4		61.5	将来負担比率	99.2	101.9							
世帯数(世帯)	2,648															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,015,754	3,027,952	うち公的資金	1,683,764	1,626,016			
	市区町村長	1	5,600	一般職員	73	205,714	2,818	債務負担行為額(支出予定額)	11,806	10,936	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	419,642	406,142			
	教育長	1	4,590	うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	50,003	40,003	減債基金	50,003	40,003			
	議会議長	1	2,470	教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	176,454	120,174						
	議会副議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	1,770	合計	74	209,397	2,830									
					ラスバイレス指数		93.7									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計													
		(3)	介護保険特別会計													
		(4)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	818,090	24.3	818,090	38.9	普通税	818,090	100.0
地方譲与税	25,313	0.8	25,313	1.2	法定普通税	818,090	100.0
利子割交付金	1,169	0.0	1,169	0.1	市町村民税	368,112	45.0
配当割交付金	3,231	0.1	3,231	0.2	個人均等割	12,402	1.5
株式等譲渡所得割交付金	2,949	0.1	2,949	0.1	所得割	307,998	37.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,944	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	31,768	3.9
地方消費税交付金	128,993	3.8	128,993	6.1	固定資産税	388,641	47.5
ゴルフ場利用税交付金	11,277	0.3	11,277	0.5	うち純固定資産税	386,740	47.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,375	3.0
自動車取得税交付金	10,739	0.3	10,739	0.5	市町村たばこ税	36,962	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	3,483	0.1	3,483	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,192,169	35.3	1,096,555	52.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,096,555	32.5	1,096,555	52.1	目的税	-	-
特別交付税	95,614	2.8	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,197,413	65.2	2,101,799	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	56,044	1.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	21,403	0.6	1,921	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	3,528	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	279,780	8.3	-	-	合計	818,090	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	193,450	5.7	-	-			
財産収入	895	0.0	507	0.0			
寄附金	9,785	0.3	-	-			
繰入金	148,193	4.4	-	-			
繰越金	103,776	3.1	-	-			
諸収入	50,661	1.5	202	0.0			
地方債	306,837	9.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	118,437	3.5	-	-			
歳入合計	3,372,519	100.0	2,105,183	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
合計	97.3	88.7
市町村民税	99.4	94.5
純固定資産税	94.9	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	625,939	実質収支	23,835
下水道	240,073	再差引収支	17,910
上水道	88,589	加入世帯数(世帯)	1,143
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,884
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	58,244	1人当り	73
その他	239,033	保険税(料)収入額	73
		国庫支出金	-
		保険給付費	330

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,437	1.6	-	53,093
総務費	545,581	16.7	12,860	502,330
民生費	918,083	28.2	-	547,505
衛生費	275,773	8.5	290	221,739
労働費	3,061	0.1	-	3,061
農林水産業費	87,981	2.7	15,795	43,739
商工費	53,603	1.6	1,521	51,474
土木費	507,271	15.6	208,399	321,934
消防費	163,308	5.0	2,916	160,178
教育費	311,809	9.6	35,661	238,810
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	338,840	10.4	-	335,661
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,258,747	100.0	277,442	2,479,524

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,410,088	43.3	1,083,818	1,079,377	48.5
人件費	615,504	18.9	601,494	598,487	26.9
うち職員給	392,742	12.1	382,894	-	-
扶助費	455,744	14.0	146,663	145,229	6.5
公債費	338,840	10.4	335,661	335,661	15.1
元利償還金	338,840	10.4	335,661	335,661	15.1
内 うち元金	319,035	9.8	315,856	315,856	14.2
内 うち利子	19,805	0.6	19,805	19,805	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,571,217	48.2	1,341,546	965,235	43.4
物件費	395,492	12.1	279,046	215,937	9.7
維持補修費	6,573	0.2	5,464	5,464	0.2
補助費等	692,529	21.3	674,279	514,678	23.1
うち一部事務組合負担金	253,296	7.8	253,296	248,620	11.2
繰出金	301,305	9.2	264,383	228,352	10.3
積立金	117,973	3.6	111,089	-	-
投資・出資金・貸付金	57,345	1.8	7,285	804	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	277,442	8.5	54,160	-	-
うち人件費	17,514	0.5	17,514	-	-
普通建設事業費	277,442	8.5	54,160	-	-
うち補助	155,850	4.8	5,478	-	-
うち単独	121,592	3.7	48,682	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,258,747	100.0	2,479,524	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 埼玉県政府

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				114			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

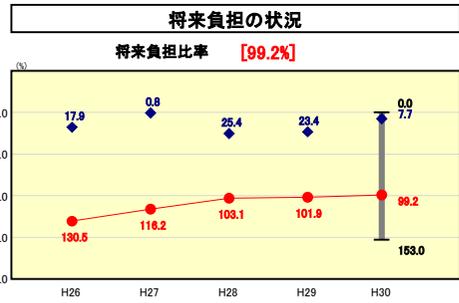
平成30年度

埼玉県長瀬町

人口	7,143	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,095	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	30.43	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.6	%
歳入総額	3,372,519	千円	将来負担比率	99.2	%
歳出総額	3,258,747	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
実収収支	113,772	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,206,877	千円			
地方債現在高	3,015,754	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

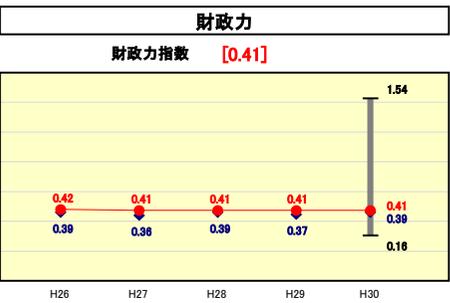
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 59/87  
全国平均 28.9  
埼玉県平均 16.3

#### 将来負担比率の分析欄

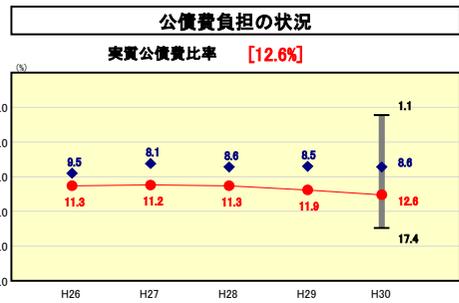
地方債現在高や組合等見込額の減により将来負担額が減少し、かつ、公共施設整備基金等に積み立てたこと等により充当可能財源等が増加したものの、標準財政規模が減少したことにより、ほぼ横ばいとなりました。  
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 22/87  
全国平均 0.51  
埼玉県平均 0.79

#### 財政力指数の分析欄

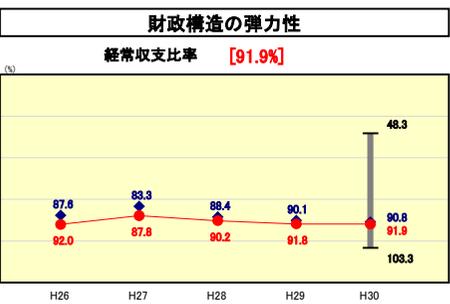
人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、財政基盤も弱く、低い水準で横ばいとなっていますが、類似団体平均と比較するとやや上回っている状況です。  
 若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳出の見直しを行うなど、行財政の効率化に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めていきます。



類似団体内順位 59/87  
全国平均 6.1  
埼玉県平均 4.8

#### 実収公債費比率の分析欄

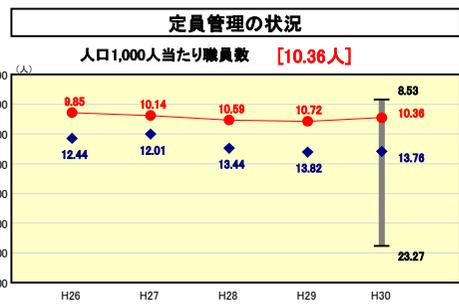
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るものは減額となったものの、元利償還金の額が増額となったことに加え、標準税収入額及び普通交付税額が減少したことによりやや悪化しました。  
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債を元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、比率の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 33/87  
全国平均 93.0  
埼玉県平均 93.9

#### 経常収支比率の分析欄

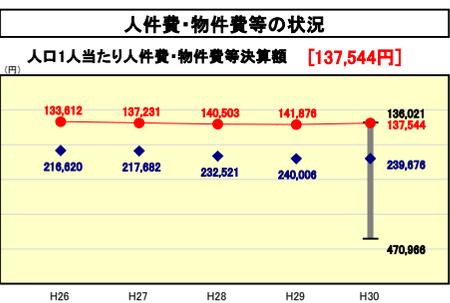
一部事務組合負担金の減等により補助費充当一般財源額が減少したものの、元金償還額の増により公債費充当一般財源が増加したことに加え、町税及び普通交付税等の経常一般財源等が減少したことにより、0.1ポイント上昇となりました。  
 今後も社会保障経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化を推進し、義務的経費の削減を図るとともに、町税徴収率の更なる向上などの取り組みにより、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 11/87  
全国平均 7.95  
埼玉県平均 6.45

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

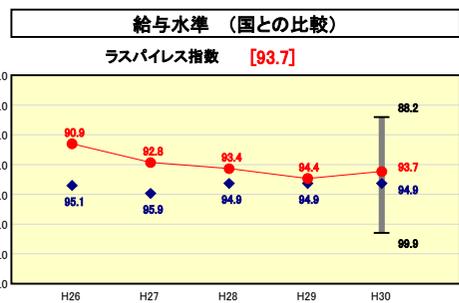
類似団体平均に比べて低い水準となっていますが、全国や県平均と比べると高い水準になっています。  
 定員適正化計画(平成28年度から令和2年度)に基づき、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 3/87  
全国平均 132,793  
埼玉県平均 106,088

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体内平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理、火葬場、消防業務等を一部事務組合で実施していることが挙げられます。  
 今年度は、職員構成の変動により人件費が減少したほか、物件費も航空写真撮影及び土地家屋現況図等修正業務委託の皆減により減少したため、減額となっています。  
 今後も、職員の定員管理の適正化及び事務事業の見直し等により物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 18/87  
全国市平均 98.9  
全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

地域手当の未導入、各種手当での見直しなどにより、類似団体平均や全国平均に比べても低い水準にあります。  
 今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県長瀬町

## 経常収支比率の分析

人口	7,143	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,095	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	3,372,519	千円	将来負担比率	99.2	%
歳出総額	3,258,747	千円			
実質収支	113,772	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,206,877	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	3,015,754	千円			



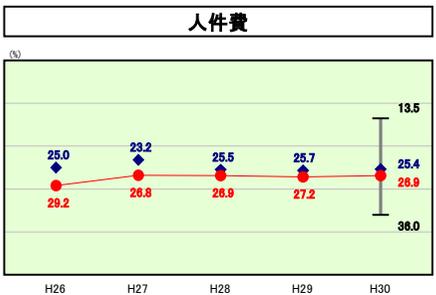
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/67 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.3

**物件費の分析欄**

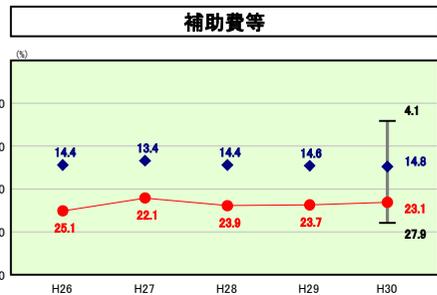
全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。学校給食原材料費や農場設備等賃借料の減などにより物件費が減少したものの、町税及び普通交付税等の経常一般財源等も減少したことにより、前年度と同水準となりました。今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革の取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 39/67 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4

**人件費の分析欄**

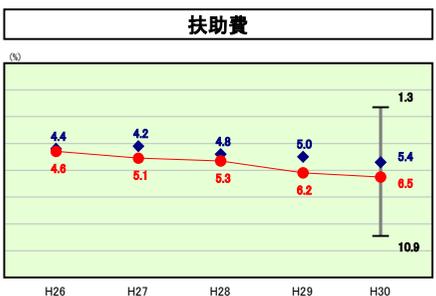
全国平均や県平均と比べてやや高い水準となっています。職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費充当一般財源等が減少したことにより微減となりました。今後も、時間外手当の抑制や、定員適正化計画に基づく職員数の管理などにより、人件費の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 64/67 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6

**補助費等の分析欄**

全国平均や県平均と比べて高い水準となっています。法適事業である上下水道事業に対する負担金等が多額であるため比率が高く、類似団体平均等を大きく上回っています。一部事務組合負担金等が減少したことから、比率は微減となりました。



類似団体内順位 53/67 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5

**扶助費の分析欄**

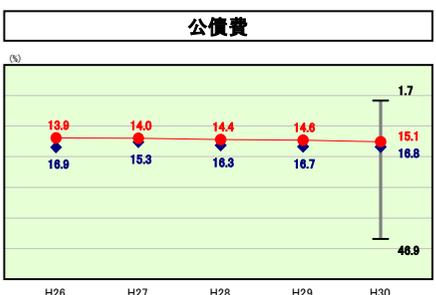
全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。児童保育事業や認定こども園事業の増等により、昨年度と比較し比率が高くなりました。介護予防事業の実施などにより、高齢者に係る扶助費の抑制を図るなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。



類似団体内順位 12/67 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7

**その他の分析欄**

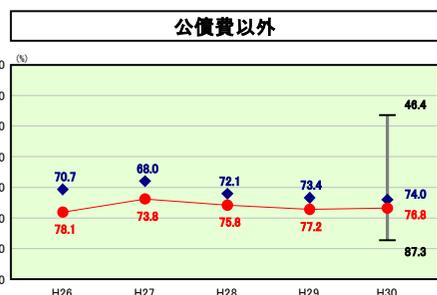
全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は増加傾向にあります。なお、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出しは行っていません。繰出金については、介護予防の推進、医療費等の適正化を図ることにより、普通会計の負担額の軽減に努めていきます。入力



類似団体内順位 35/67 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4

**公債費の分析欄**

全国平均と比べやや低い水準ですが、県平均と比べるとやや高い水準です。元金償還額により公債費が増額となったため、比率が微増となりました。現在は、償還のピークとなっているため、徐々に低下していくと見込まれます。今後も、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 41/67 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5

**公債費以外の分析欄**

全国平均と同水準ですが、県平均と比べると低い水準となっています。人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め、経費の削減に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県長瀬町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

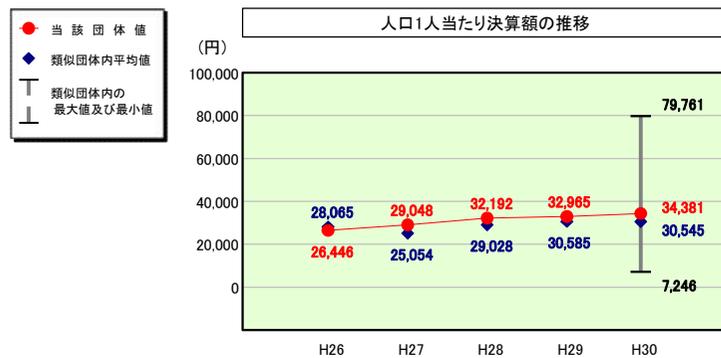
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	615,504	86,169	116,834	▲ 26.2
賃金(物件費)	33,237	4,653	12,766	▲ 63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	143,200	20,048	19,336	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,656	7,512	5,063	▲ 48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,514	2,452	3,168	▲ 22.6
▲退職金	▲ 52,603	▲ 7,364	▲ 11,723	▲ 37.2
合計	810,508	113,469	146,494	▲ 22.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	13.76	▲ 3.40
ラスパイレズ指数	93.7	94.9	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

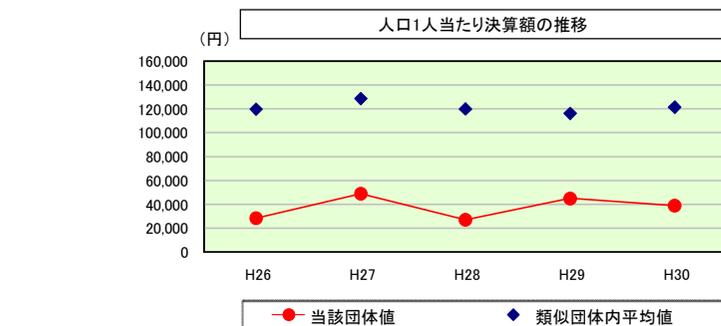


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	337,640	47,269	73,591	▲ 35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,214	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	243,345	34,068	5,293	543.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,746	384	1,256	▲ 69.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 3,179	▲ 445	▲ 3,572	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 334,968	▲ 46,895	▲ 65,248	▲ 28.1
合計	245,584	34,381	30,545	12.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	215,902	28,367	▲ 18.8	119,685	0.0	▲ 18.8
	うち単独分	144,044	18,926	▲ 3.4	68,464	18.4
H27	366,666	48,915	72.4	128,611	7.5	64.9
	うち単独分	71,824	9,582	▲ 49.4	61,552	▲ 10.1
H28	200,055	27,174	▲ 44.4	119,882	▲ 6.8	▲ 37.6
	うち単独分	88,529	12,025	25.5	66,481	8.0
H29	327,399	44,979	65.5	116,162	▲ 3.1	68.6
	うち単独分	106,154	14,584	21.3	61,562	▲ 7.4
H30	277,442	38,841	▲ 13.6	121,449	4.6	▲ 18.2
	うち単独分	121,592	17,023	16.7	62,922	2.2
過去5年間平均	277,493	37,655	12.2	121,158	0.4	11.8
	うち単独分	106,429	14,428	2.1	64,196	2.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

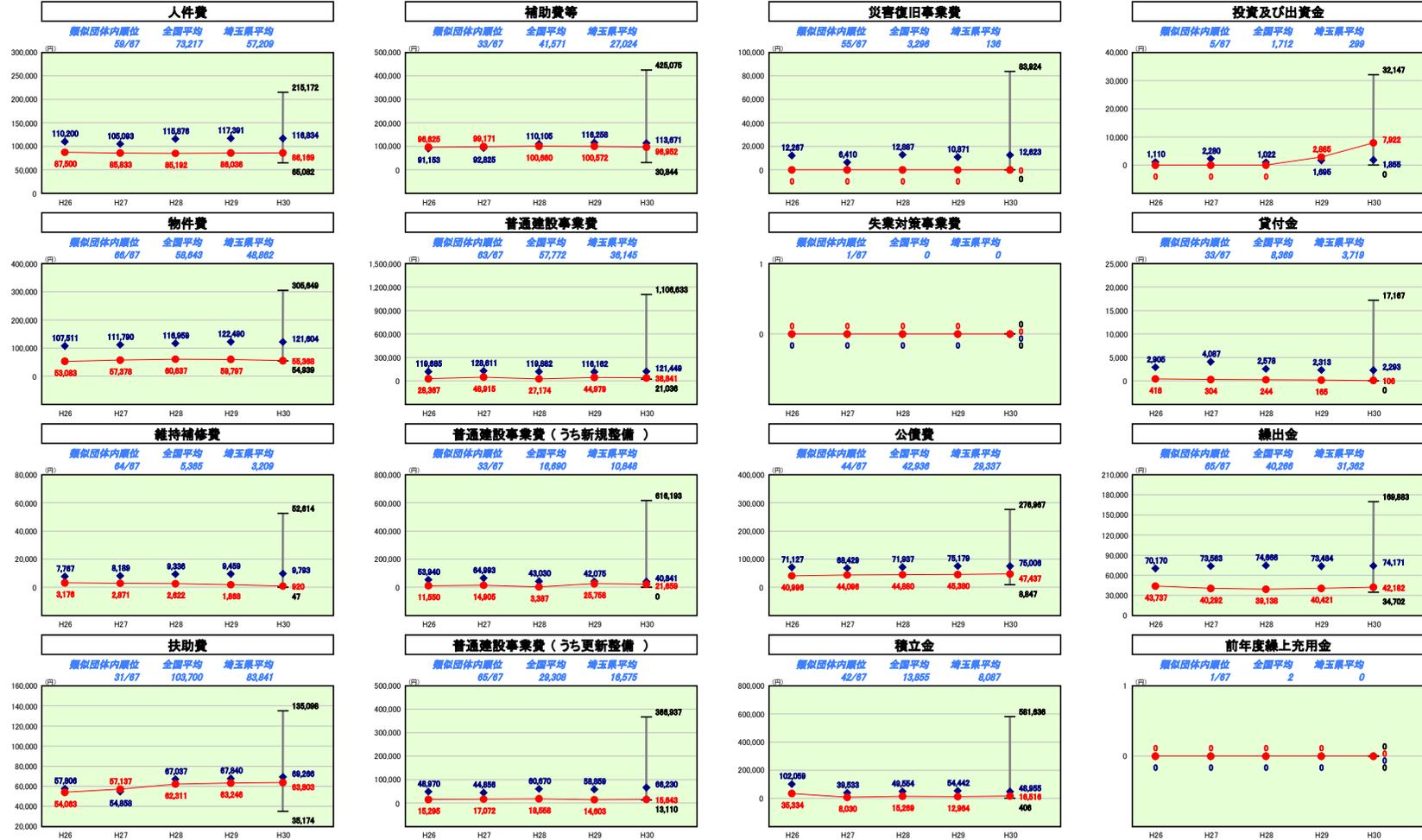
平成30年度

埼玉県長瀬町

人口	7,143人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,065人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.43km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	3,372,519千円	特長負担比率	99.2%
歳出総額	3,298,747千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	113,772千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,206,677千円		
地方債残高	3,015,754千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

- ・投資及び出資金を除き、類似団体平均を下回っている状況となっています。
- ・投資及び出資金は、5,037円の増額となっていますが、秩父広域市町村圏組合の水道事業に対する出資金の増が要因となっています。
- ・積立金は、3,552円の増額となっていますが、公共施設整備基金や減価基金等の積立金の増が要因となっています。
- ・公債費は、2,057円の増額となっていますが、元金償還額の増が要因となっています。
- ・普通建設事業費は、6,138円の減額となっていますが、多世代交流施設整備事業の普通などが要因となっています。
- ・物件費は、4,429円の減額となっていますが、航空写真真摺影及び土地家屋現況図等修正業務委託や橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託の削減等、委託料の減が要因となっています。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

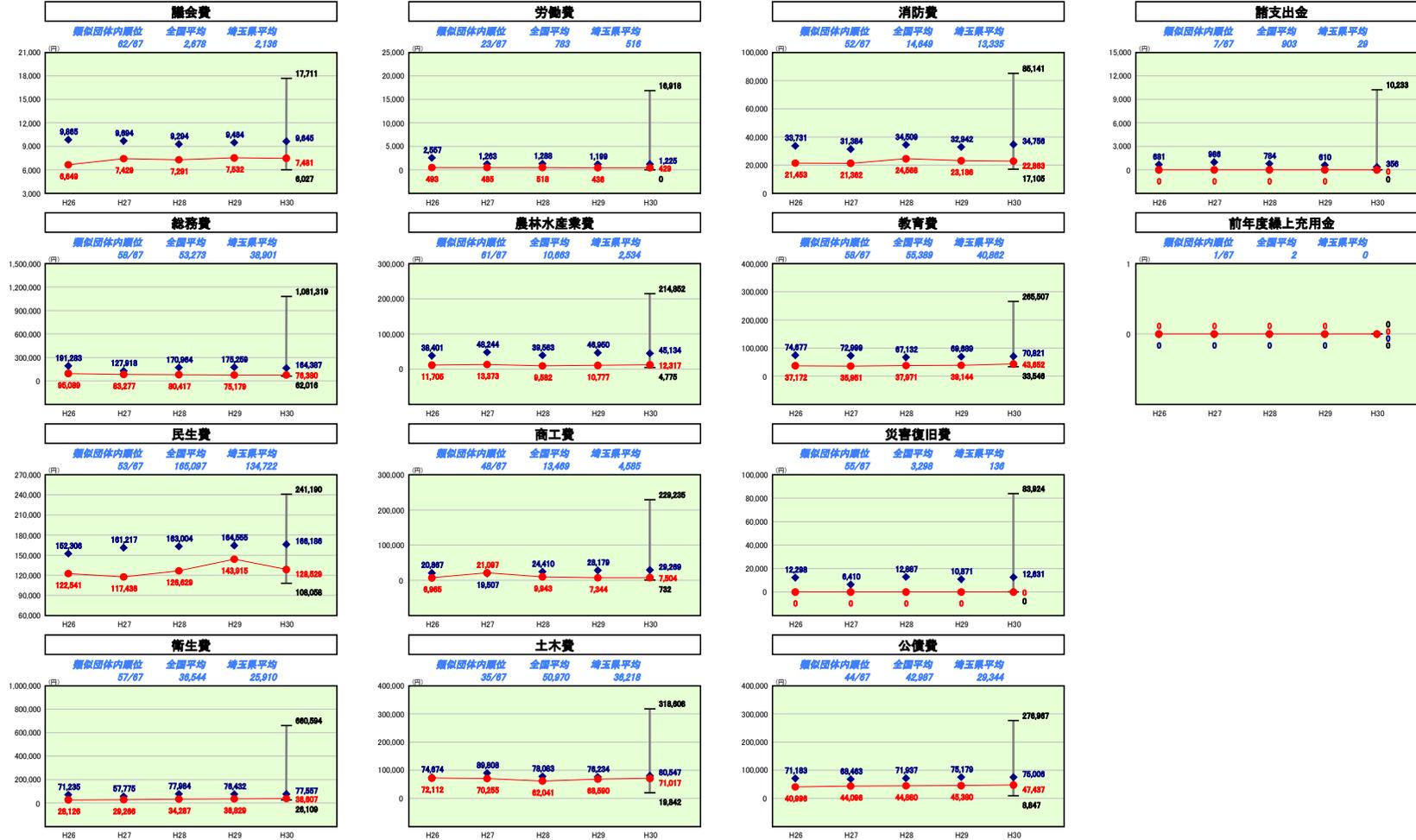
平成30年度

埼玉県長瀬町

人口	7,143人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,065人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.43km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6%
農産物産額	3,372,519千円	特長負担比率	99.2%
農産物産額	3,298,747千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	113,772千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,206,877千円		
地方債残高	3,015,754千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

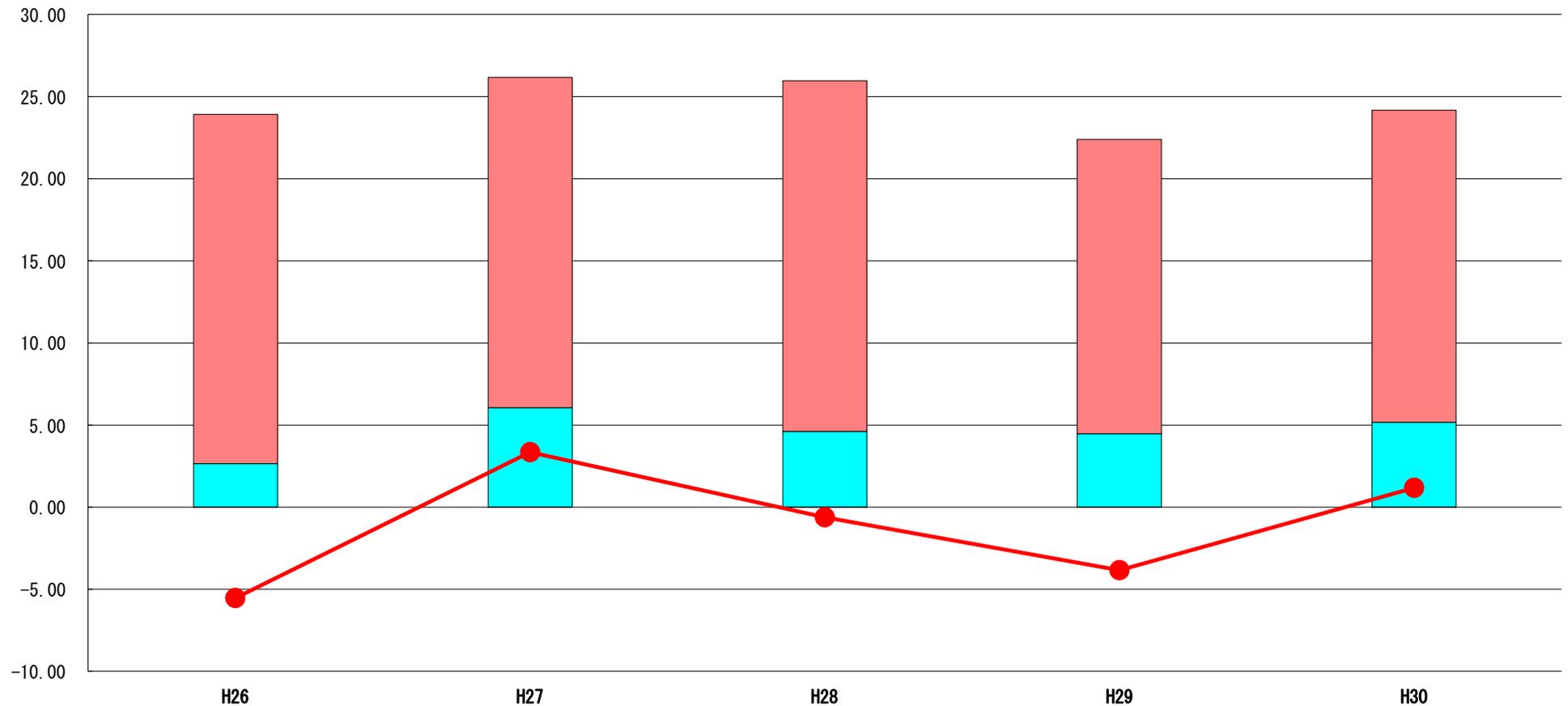
- ・全ての項目において、類似団体平均を下回っている状況となっています。
- ・教育費は、4,508円の増額となっていますが、グラウンド整備事業の増などが要因となっています。
- ・土木費は、2,427円の増額となっていますが、公園整備事業や道路新設改良事業の増などが要因となっています。
- ・公債費は、2,057円の増額となっていますが、元金償還額の増が要因となっています。
- ・衛生費は、1,778円の増額となっていますが、秩父広域市町村圏組合の水道事業に対する出資金及び補助金の増などが要因となっています。
- ・民生費は、15,386円の減額となっていますが、多世代交流施設整備事業や臨時福祉給付金の削減などが要因となっています。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		21.26	20.12	21.34	17.92	19.02
 実質収支額		2.65	6.06	4.62	4.47	5.16
 実質単年度収支		▲ 5.53	3.35	▲ 0.61	▲ 3.84	1.18

## 分析欄

平成30年度は、航空写真撮影及び土地家屋現況図等修正業務委託や橋梁長寿命化修繕計画委託の皆減により物件費が減少したことに加え、一部事務組合負担金の減により補助費が減少したことなどから、財政調整基金の取崩額が減少し、かつ、決算剰余金を財政調整基金に積み立てたため、財政調整基金残高の比率が上昇し、実質単年度収支もプラスとなりました。

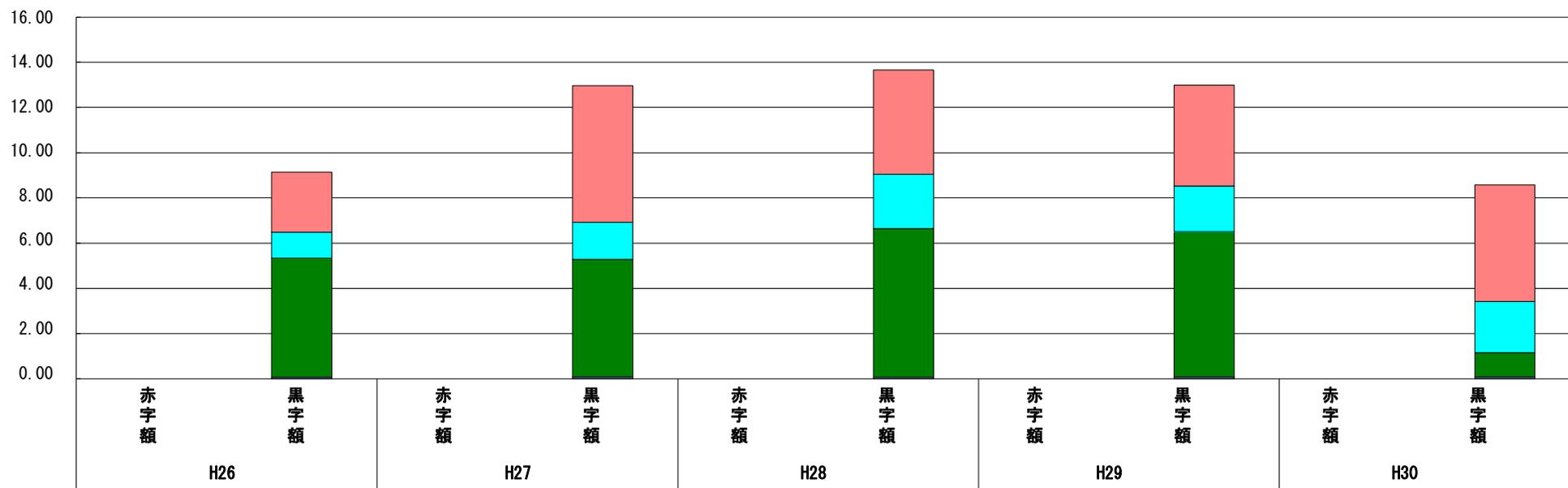
税込減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進める一方で、長期的視野に立って基金の積立を行い、健全な行財政運営に努めていきます。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		2.65	6.05	4.61	4.46	5.15
介護保険特別会計		1.15	1.64	2.41	2.03	2.26
国民健康保険特別会計		5.27	5.20	6.57	6.42	1.08
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.07	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全ての会計で黒字となっています。  
 税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進め、健全な行財政運営に努めていきます。

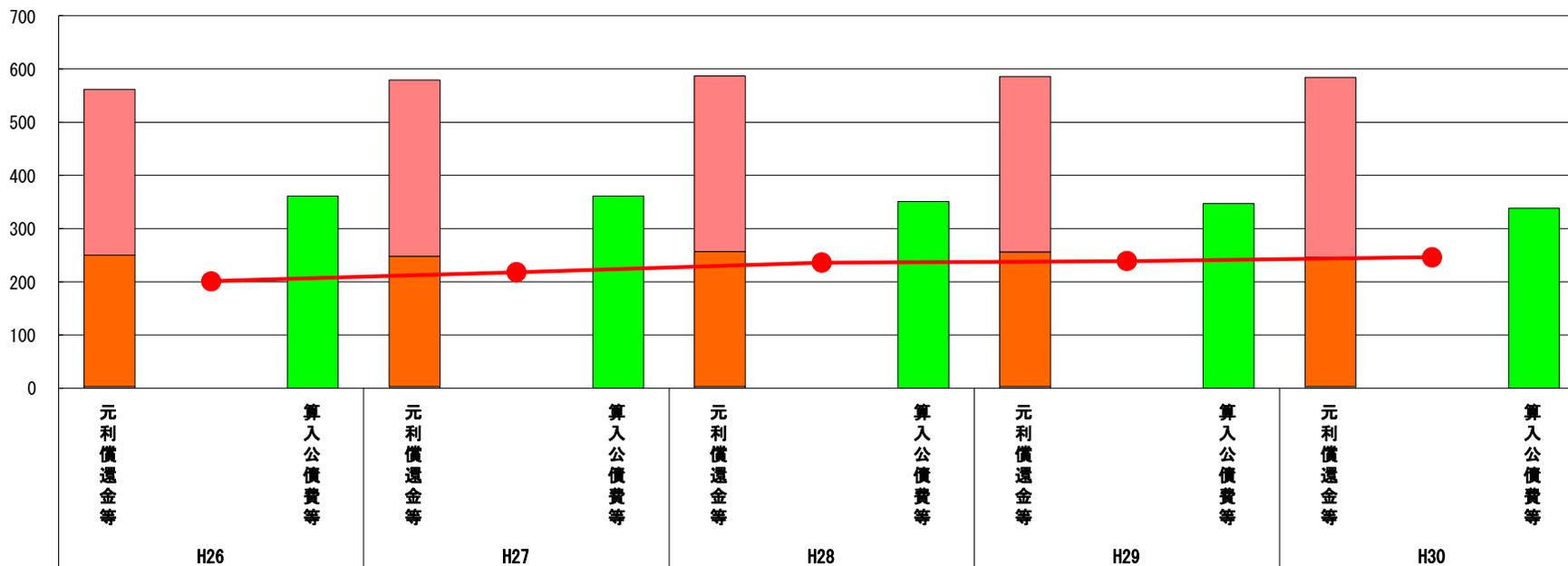
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		312	331	330	330	338
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		247	245	254	253	243
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		361	361	351	347	338
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		201	218	236	239	246

分析欄

元利償還金については、現在がピークとなっており、今後は減少していく見込みとなっています。  
 今後も、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、公債費負担の適正化を図っていきます。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還に係る積立なし。

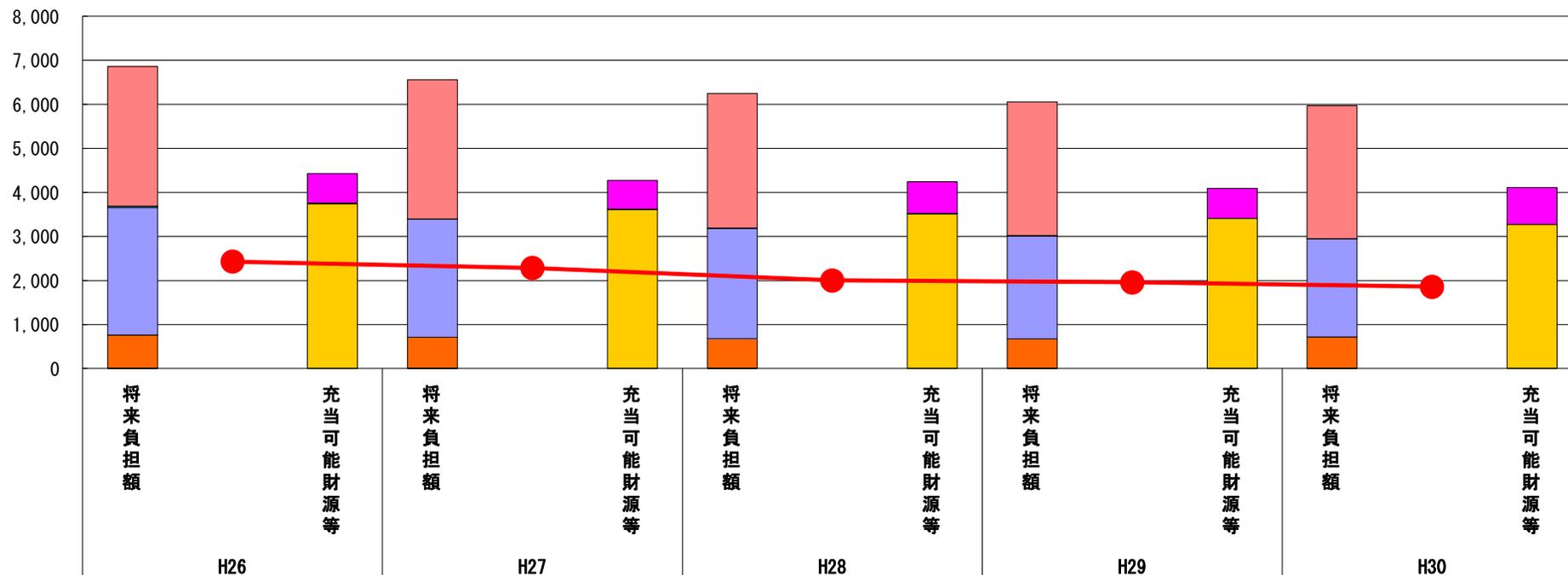
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,169	3,157	3,058	3,028	3,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	14	2	11	12
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,898	2,673	2,502	2,336	2,219
	退職手当負担見込額		749	702	675	669	713
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	11	9	7	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		671	653	721	682	833
	充当可能特定歳入		20	11	6	5	6
	基準財政需要額算入見込額		3,737	3,611	3,516	3,406	3,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,428	2,283	2,002	1,958	1,859

## 分析欄

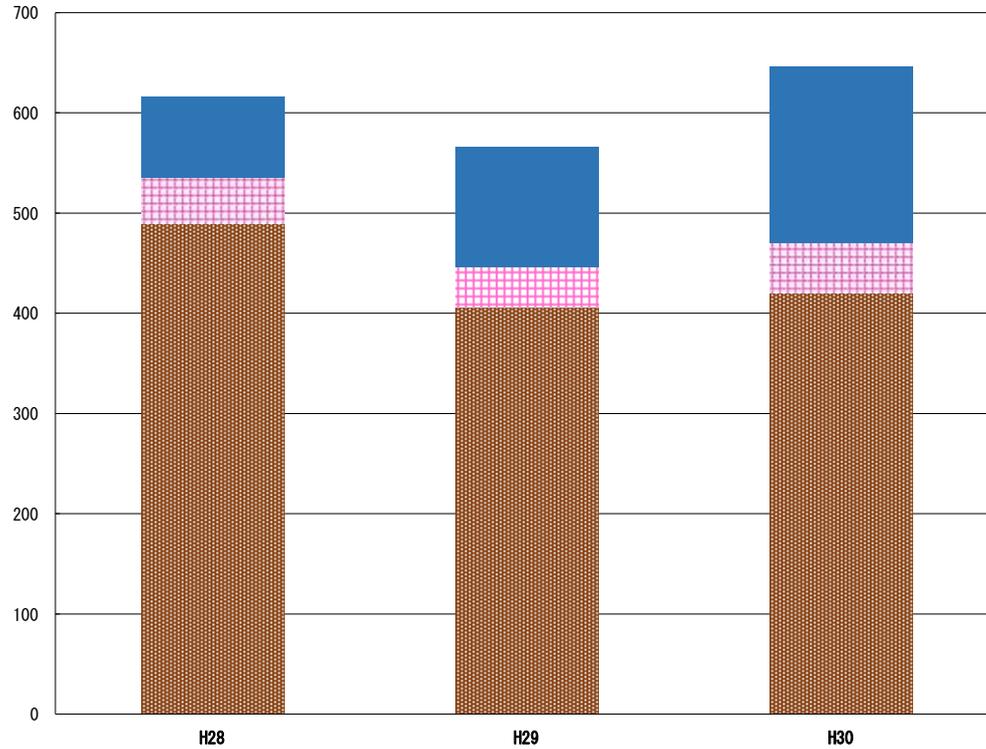
地方債現在高、組合等負担等見込額は減少してきているものの、他団体に比べ、地方債現在高、組合等負担等見込額が多く、充当可能基金が少ないため、将来負担比率が高くなっています。

新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		489	406	420
減債基金		46	40	50
その他特定目的基金		81	120	176
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	<b>基金残高合計</b>	<b>616</b>	<b>566</b>	<b>646</b>

平成30年度

埼玉県長瀬町

## 基金全体

(増減理由)  
 物件費や補助費の減少に伴い財政調整基金の取崩額が減少し、かつ決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより財政調整基金の残高が増加したほか、将来の公共施設の整備・維持管理に備えて、公共施設整備基金に積み立てたため増額となりました。

(今後の方針)  
 ・財政調整基金及び減債基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。  
 ・その他特定目的基金については、財政調整基金及び減債基金の残高の状況等を見ながら、必要に応じて積立て及び取崩しを行います。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 物件費や補助費の減少に伴い取崩額が減少し、かつ決算剰余金を積み立てたことにより、残高が増加しました。

(今後の方針)  
 不測の事態に備えるため、決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

## 減債基金

(増減理由)  
 決算剰余金等の一部を積み立てたことにより残高が増加しました。

(今後の方針)  
 決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
 ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てます。  
 ・ふるさと長瀬応援基金は、地域活性化を図る次の①～⑤のいずれかの事業の経費に充てます。  
 ①快適な環境と安心して暮らせるまちづくり事業 ②健康で生きがいのあるまちづくり事業 ③活力のある産業を育てるまちづくり事業  
 ④豊かな人をはぐくむまちづくり事業 ⑤町民と行政の協働によるまちづくり事業  
 ・長瀬町教育振興基金は、町の学校教育の振興及びスポーツ備品の充実に要する経費に充てます。  
 ・長瀬町地域福祉基金は、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会等の各種民間団体が行う在宅保健福祉事業その他地域福祉の振興に寄与する事業の経費の財源に充てます。具体的には次の①～④の事業です。(地域の保健福祉推進のために必要であると認められる場合は、その使用目的を明確にし、事業の経費の財源に充てることができます。)  
 ①在宅保健福祉の促進事業 ②生きがいづくり促進事業 ③健康づくり促進事業 ④ボランティア活動の促進事業

(増減理由)  
 ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てるため、50百万円積み立てました。  
 ・ふるさと長瀬応援基金は、ふるさと納税寄附金を財源に6百万円積立てました。

(今後の方針)  
 ・財政調整基金及び減債基金の残高の状況等を見ながら、必要に応じて積立て及び取崩しを行います。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

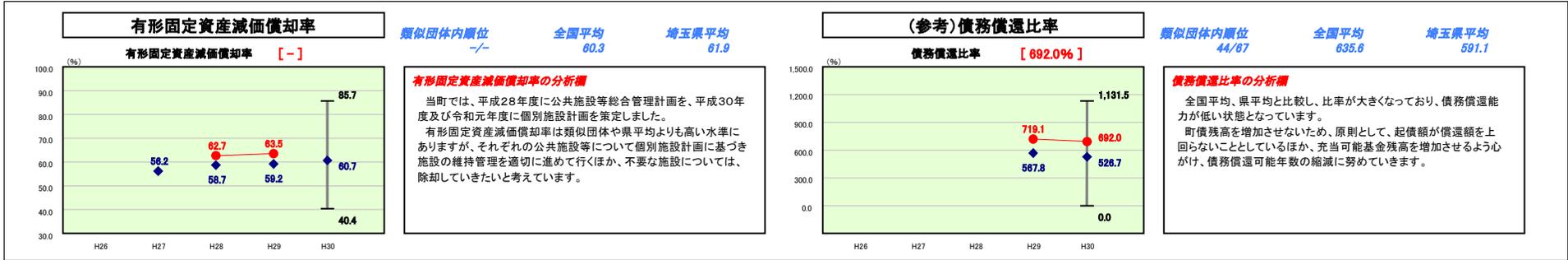
平成30年度

埼玉県長瀬町

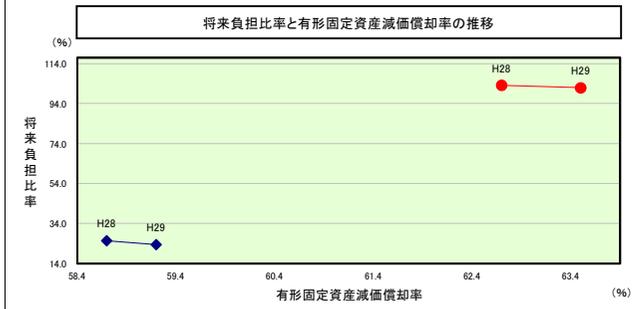
人口	7,143人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,095人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.43	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	3,372,519	千円	将来負担比率	99.2%
歳出総額	3,258,747	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	113,772	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,208,877	千円		
地方債現在高	3,015,754	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

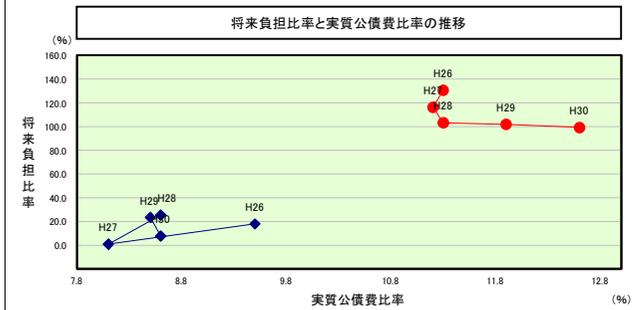


**分析欄**  
 類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率のいずれも高い水準となっています。  
 施設の新規整備を抑制し、公共施設を必要最低限とするほか、不要な施設については除却していきたいと考えています。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			103.1	101.9	
	有形固定資産減価償却率			62.7	63.5	
類似団体内平均値	将来負担比率			25.4	23.4	
	有形固定資産減価償却率			58.7	59.2	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率については、当該年度の元金償還額以上の借入を行わないよう努めるとともに、借入を行う場合には、可能な限り交付税措置のある起債を活用し、比率の改善に努めています。  
 将来負担比率については、今後も地方債現在高、組合負担等見込額ともに減少していく見込みであるため、改善していく見込みです。

(参考)

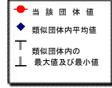
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	130.5	116.2	103.1	101.9	99.2
	実質公債費比率	11.3	11.2	11.3	11.9	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	0.8	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.5	8.1	8.6	8.5	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

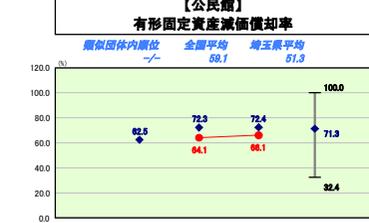
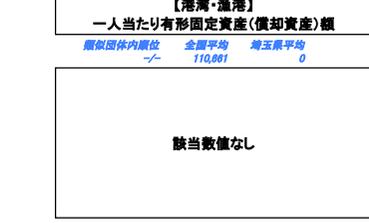
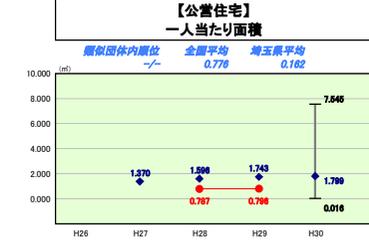
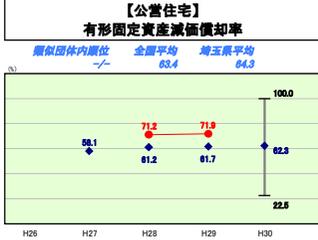
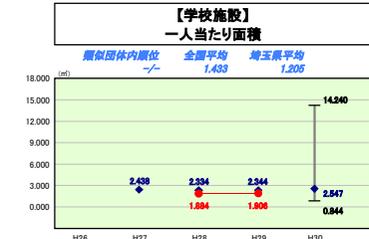
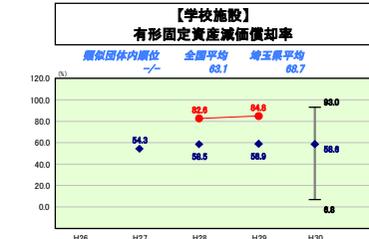
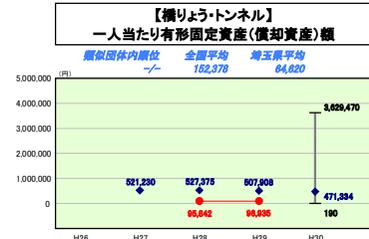
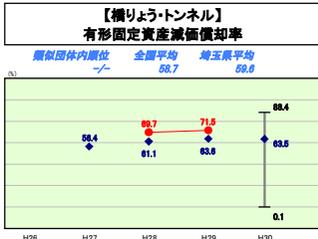
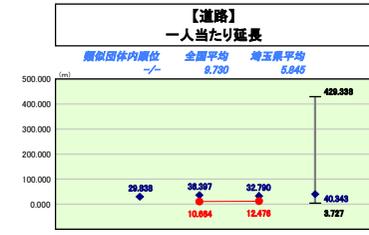
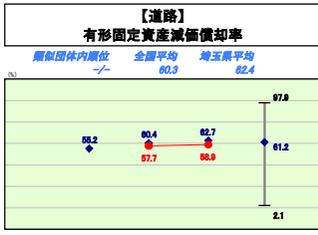
平成30年度

埼玉県長瀬町

人口	7,148	人(831.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,095	人(831.1.1調査)	通商実業赤字比率	-	%
産業	30.43	千円	実業赤字比率	12.6	%
入替額	3,372,519	千円	実業赤字比率	99.2	%
出替額	3,258,747	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
実業収支	113,772	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,206,677	千円			
地方債残高	3,015,754	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅については、類似団体平均を上回っています。学校施設については、平成30年度・令和元年度に策定を予定している個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととします。また、公営住宅及び橋りょう(当町においてはトンネルは該当なし)については、それぞれ長寿命化計画に基づき、長寿命化を目的とした改修工事に着手しています。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

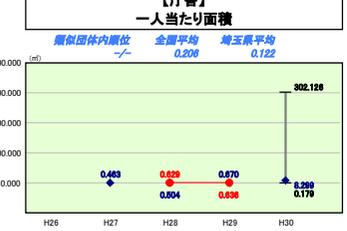
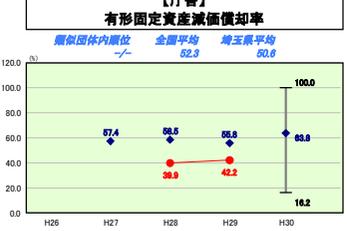
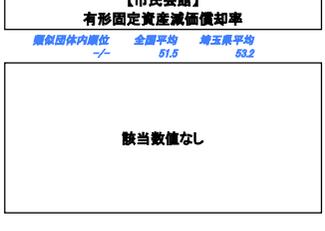
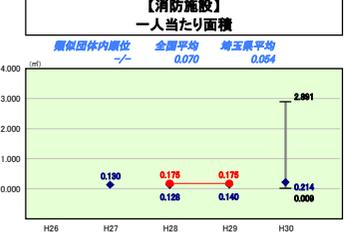
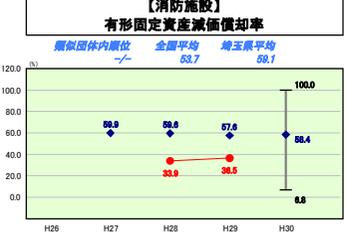
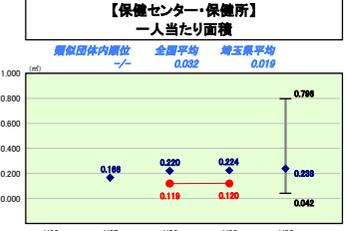
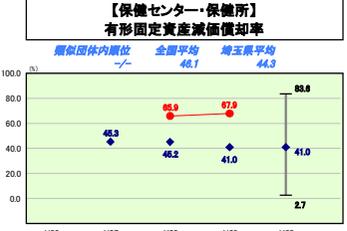
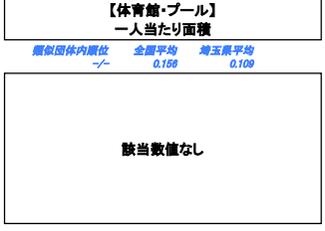
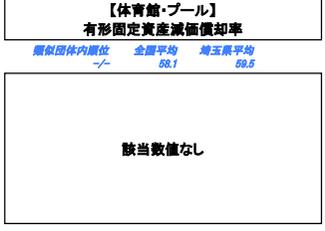
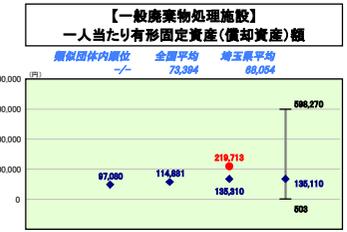
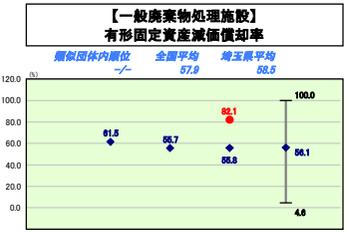
平成30年度

埼玉県長瀬町

人口	7,148	人(831.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,095	人(831.1.1調査)	通商実業赤字比率	-	%
世帯数	30,43	世帯	実業実業比率	12.6	%
歳入総額	3,372,519	千円	得業比率	99.2	%
歳出総額	3,259,747	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
実業収支	113,772	千円	(年度毎)	H26 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,206,577	千円			
地方債現在高	3,015,754	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
▽ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
消防施設、庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、保健センターについては、類似団体平均を上回っています。これは、当該施設が昭和58年に建設し、年数を経過しつつあるためです。ただし、劣化度判定調査を実施したところ、いずれの項目においても評価が高く、維持管理が良好であると評価されていることから、この点を踏まえ、引き続き良好な状態を保てるよう配慮し、管理していきます。  
なお、一般廃棄物処理施設については、ごみ処理施設及びし尿処理施設が該当し、それぞれ、一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と皆野・長瀬下水道組合が管理しています。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、両組合に対し、財政状況とのバランスをとりつつ、各施設の維持管理を適切に実施するよう求めています。